

外国人労働者の金融機関利用 支援のポイント

 CAMTECH GMS



はじめに

日本に初めて入国する外国人労働者にとって、
金銭面での契約手続きなどはハードルが高く、
スムーズにいかない場合が想定されます。

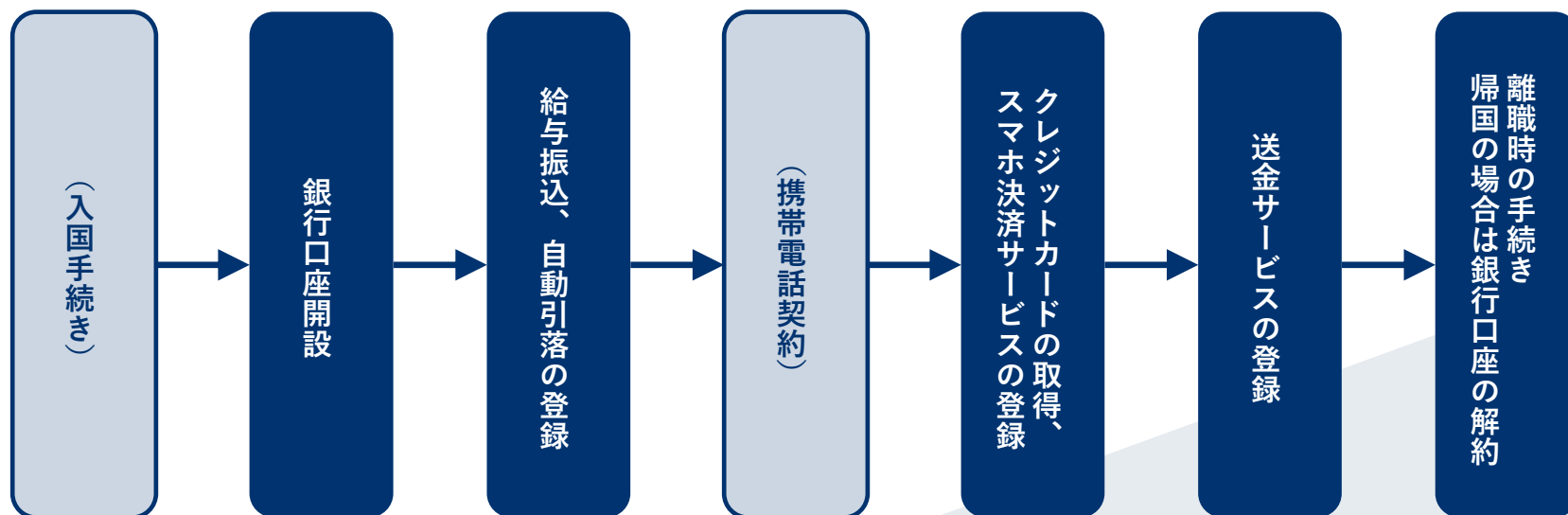
受け入れ企業や監理団体は、外国人労働者が安心して働けるように、
銀行口座の開設などの支援提供が必要になります。

このホワイトペーパーでは、
外国人労働者に必要な「金融機関利用」にあたっての
支援のポイントを解説します。



入国時の金融機関利用の流れ

外国人労働者が入国する際には、給与振込口座となる銀行口座の開設が必要となります。また、生活に必要な公共料金などの自動口座引き落としの登録、クレジットカードの取得、Pay払いなどのスマホ決済サービスの登録、母国への送金サービス登録なども必要に応じて手続きの支援が必要です。外国人労働者が帰国する際には、銀行口座の解約も必要となります。



銀行口座の開設

外国人労働者が日本で働き始める際には、給与振り込み先となる日本国内の銀行口座の開設が必要となります。口座開設には書類記入などの手続きが必要となるため、受け入れ企業や監理団体などの担当者が同伴することが望ましいです。

◎銀行口座開設に必要な書類等

・本人確認書類 氏名、現住所、生年月日を確認できるもの

在留カードまたはパスポートが該当します。

金融機関によっては、在留資格や在留期間の確認が必須となるため、在留カードを提示することが望ましいでしょう。

・印鑑

銀行印が必要になりますので、事前に作成しましょう。

印鑑の文化は日本独特のもので、作成から支援することが望ましいでしょう。

印鑑はカタカナやアルファベットなどでも作成できるので、外国人ハンコを作成できるお店を探すといいでしょう。

銀行によっては印鑑不要でサインで口座を開設できる場合もあります。（印鑑レス口座）

・社員証

所属する企業から発行された身分証が必要です。社員証がない場合は、受け入れ企業や監理団体の同伴が必要となります。

給与振込口座、自動引落の登録

外国人労働者が日本国内で生活するためには、給与の受け取りや公共料金等の支払いが必要になります。これらも会社での手続きや公的サービスへの登録手続きを支援しましょう。

◎給与振込口座

会社からの給与支払は現金または口座振込となりますが、銀行口座への振込が望ましいとされています。開設した銀行口座への振込を設定するよう説明し、記入などを支援してください。なお、特定技能1号の在留資格については給与支払いを口座振込で行うように法令で定められています。口座振込以外の方法をとる場合には出入国在留管理庁に届け出が必要となります。

◎公共料金の自動引落

電気、ガス、水道などの各種公共料金の支払いは自動引落を設定しましょう。また、携帯電話やインターネット回線などを個人で用意する場合も自動引落に設定するよう説明しましょう。この際、こういった項目の料金が毎月どの程度の金額発生するのか、誤解の無いように説明しましょう。

★携帯電話の契約

外国人労働者は多くの場合スマートフォンを所持しており、受け入れ企業などが用意したWi-Fiなどを使って母国とコミュニケーションをとります。しかし、日本国内で電話を使いたい場合には、個人で別途日本の携帯電話回線を契約することとなります。日本の電話回線で海外と通話する場合の料金など、契約条件を事前に理解していないと、後日高額の費用請求が発生するなどのトラブルも予想されます。プリペイド式携帯電話を検討するなど、携帯電話利用にあたっての支援も行いましょう。

クレジットカードの取得、スマホ決済サービスの登録

キャッシュレス決済が普及し利便性が高いため、外国人労働者がクレジットカードやスマホ決済の利用を希望することも増えてきました。こうしたサービスの契約も日本語に不慣れな外国人には難易度が高いため、後日のトラブルを防止するためにも支援することが望ましいでしょう。

◎クレジットカードの取得

外国人がクレジットカードを利用するには、以下の条件が必要です。

- ・日本に3カ月以上滞在する・日本国内に住所がある・国内の金融機関で口座を開いている
- ・携帯電話または固定電話を持っている・日本語の読み書きができ規約に同意できる

規約や上限額などについての説明など、利用開始には支援が必要なケースが多いでしょう。また、カードの使い過ぎによる金銭面のトラブルも起きる可能性があるため、バンドルカード等のクレジットカードと同様に使えるプリペイドカードを利用することも検討しましょう。

◎スマホ決済サービスの登録

スマホ決済サービスを利用するには、概ね以下の条件が必要です。

- ・本人確認が可能な書類 在留カードやマイナンバーカードなど・携帯電話番号・日本国内の銀行口座

スマホ決済サービスには日本国内の回線契約があるスマートフォンが必須なので、通常は以上の条件をクリアできます。

楽天銀行・カード（楽天Pay）やpaypay銀行のように、銀行口座とクレジットカード・スマホ決済サービスをまとめて契約できるサービスもあるため、必要に応じて検討してください。

送金サービスの登録

外国人労働者の多くが母国への送金を行います。この送金サービスもサービス利用開始登録の手続きが必要となります。マルチランゲージ対応サービスの場合は本人が自分で利用登録をできる場合もありますが、日本の送金サービスや銀行の送金サービスなどと比較検討することもあるでしょう。母国での受け取り条件などと合わせてどのサービスを使うのか、相談に乗るなど支援を行うといいでしょう。

主な送金サービス

wise

送金手数料は国によって異なる

paypal

送金手数料499円 + 3% または 4%

楽天銀行

送金手数料一律750円 送金に1~5日かかる

セブン銀行

フィリピンへの送金で利便性が高い

SBIレミット

中国への送金手数料が安い 送金所要時間が短い

※2024年6月時点の情報 詳細は各サービスをご確認ください

送金手数料や所要時間、送金先の国によって受け取りの利便性などが異なるため、外国人労働者の事情に合わせて送金サービスを選ぶと良いでしょう。

帰国する際には銀行口座の解約

外国人労働者が離職し帰国する際には、銀行口座の解約が必要です。

帰国する外国人が不要になった口座を転売するケースなどがありますが、これは犯罪収益移転防止法に触れる犯罪となります。売却された口座が詐欺等の受け渡しに使用されるなど、犯罪行為に使われた場合、国外退去処分や入国禁止となる場合があるため、帰国の際には必ず銀行口座を解約するようにしましょう。（再入国の予定がある場合を除く）

◎口座解約についてのアクション

- ・ 口座解約について説明する
- ・ 金融犯罪に巻き込まれることへの注意喚起を伝える
- ・ 金融機関に連絡する
- ・ 口座解約手続きに同伴する

◎在留資格や期間が変わった場合には金融機関に連絡を

以下の場合には金融機関にも連絡を入れましょう

- ・ 住所、在留資格、在留期間が変わった場合
- ・ 離職した場合
- ・ 通帳やキャッシュカードを紛失した場合
- ・ 外国人労働者と連絡が取れなくなった場合



気を付けたい金融機関・お金関連のトラブル

外国人労働者が不注意や経済的な事情から、犯罪や金銭面のトラブルに巻き込まれることは決して珍しくありません。日本国内で安心して働けるように説明・注意喚起・支援を行ってください。

◎気を付けたいトラブル

- ・口座の転売
- ・マネーロンダリング
- ・地下銀行、ヤミ金融 無許可の送金業者や違法な貸金業者
- ・偽造クレジットカード、偽装キャッシュカード
- ・詐欺
- ・クレジットカードの使い過ぎ
- ・携帯電話の料金未払い、高額費用



まとめ

外国人労働者が安心して働ける環境を作るには、経済面でも安心して日本国内で生活できる状況を作ることも含まれます。日本語や日本の慣習に不慣れな外国人が長く定着し就業できるように、手続き面の支援やトラブル防止に万全を期して臨みましょう。

参考資料

外国人の受入れ・共生に関する金融関連施策について（金融庁）

<https://www.fsa.go.jp/news/30/20190411/20190411.html>

最後に

CAMTECHでは、もっと詳細が知りたい、情報収集がしたいという方向けに、外国人雇用の様々な情報を提供しています。ぜひご活用ください。

資料ダウンロード

外国人雇用の知識をテーマ別にまとめたホワイトペーパーや調査レポートを提供しています。

<https://gms.ca-m.co.jp/archives/download>

セミナー

外国人雇用の具体的な生の情報をお伝えしています。

<https://gms.ca-m.co.jp/archives/seminar>

海外人材Q & A

よくある質問に一问一答形式でお答えしています。社労士・行政書士に無料相談も可能です。

<https://gms.ca-m.co.jp/qa>

細やかな気遣い・サポートを提供し、
日本での生活をもっと快適に。



<https://gms.ca-m.co.jp/>

Webサイトでは「社労士・行政書士無料相談」や
「海外人材Q&A」をご用意し、みなさまの疑問や
不安などにお応えいたします。

0120-530-451（受付／平日10:00～18:00）

また、フリーダイヤルでも様々なご相談に対応いたします。

担当者が丁寧にご説明いたしますので、まずは一度ご連絡ください。

お問い合わせ

フリーダイヤル

0120-530-451

営業時間:10:00-18:00(月-金)



CAMTECH GMS